

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,670,244			4,709,343	実質収支比率			5.8
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,493,417	4,542,393	経常収支比率	84.7	84.3	(91.7)	(93.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	176,827	166,950	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	20,673	標準財政規模	3,026,335	3,044,850			
					中部	×	実質収支	176,827	146,277	財政力指数	0.35	0.42			
人口	22年国調(人)	9,515	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	30,550	-26,783	公債費負担比率	22.2	21.7	健全化判断比率	-	
	17年国調(人)	9,628			過疎	○	積立金	125,789	116,916	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,734	第1次	593	668	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	16.9	17.0	将来負担比率	-
	23.03.31(人)	9,691		12.8	14.4	指数表選定	○	実質単年度収支	156,339	90,133					
	増減率(%)	0.4	第2次	1,270	1,253	基準財政収入額	849,728	850,553	資金不足比率(※4)	-	-				
	面積(km ²)	24.48		27.4	27.1	基準財政需要額	2,558,018	2,492,125							
人口密度(人/km ²)	389	第3次	2,765	2,705	標準税収入額等	1,083,428	1,092,309	将来負担比率	-	-					
世帯数(世帯)	3,076		59.7	58.4	經常経費充当一般財源等	2,618,467	2,617,421								
職員の状況							歳入一般財源等	3,463,295	3,535,919						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,901,851	5,173,210					
	市区町村長	1	7,146	一般職員	70	209,090	2,987	うち公的資金	4,520,234	4,717,208					
	副市区町村長	1	5,859	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	228,338	308,734					
	教育長	1	4,950	うち技能労務職員	1	2,707	2,707	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,260	教育公務員	7	21,731	3,104	土地開発基金現在高	656,595	647,684					
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	787,634	586,845					
	議会議員	8	2,540	合計	77	230,821	2,998	積立金現在高	1,052,233	901,072					
				ラสบライズ指数(※6)	104.2	(96.3)		減債基金	8,170,007	8,129,660					
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計	(5)	江北町上水道事業特別会計	(6)	江北町下水道事業特別会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(17)	江北町土地開発公社				
(2)	江北町無資力臨盆ポンプ等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計					(8)	杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計						
								(9)	佐賀西部広域水道企業団 佐賀西部広域水道企業団用水供給事業会計						
								(10)	杵島工業用水道企業団 杵島工業用水道事業会計						
								(11)	杵東地区衛生処理場組合 一般会計						
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
								(14)	佐賀西部広域環境組合 一般会計						
								(15)	佐賀県市町総合事務組合 一般会計						
								(16)	佐賀県市町総合事務組合 特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						
地方税	974,832	20.9	974,832	34.1	普通税	974,832	100.0	-	議会費	86,453	1.9	-	86,453			
地方譲与税	43,550	0.9	43,550	1.5	法定普通税	974,832	100.0	-	総務費	734,438	16.3	12,978	678,229			
利子割交付金	2,112	0.0	2,112	0.1	市町村民税	378,013	38.8	-	民生費	1,168,093	26.0	169,894	530,546			
配当割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0	個人均等割	13,509	1.4	-	衛生費	250,058	5.6	1,660	187,051			
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272	0.0	所得割	310,533	31.9	-	労働費	33,066	0.7	-	-			
地方消費税交付金	83,578	1.8	83,578	2.9	法人均等割	27,961	2.9	-	農林水産業費	434,149	9.7	53,474	191,053			
ゴルフ場利用税交付金	16,428	0.4	16,428	0.6	法人税割	26,010	2.7	-	商工費	46,461	1.0	-	30,181			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	514,275	52.8	-	土木費	451,643	10.1	114,324	344,092			
自動車取得税交付金	6,585	0.1	6,585	0.2	うち純固定資産税	514,251	52.8	-	消防費	184,064	4.1	9,626	165,509			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,454	2.6	-	教育費	327,819	7.3	47,111	303,005			
地方特例交付金	12,800	0.3	12,800	0.4	市町村たばこ税	57,090	5.9	-	災害復旧費	4,714	0.1	-	2,446			
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,927	0.1	4,927	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	772,459	17.2	-	767,903			
減収補填特例交付金	7,873	0.2	7,873	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,917,137	41.1	1,708,290	59.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,708,290	36.6	1,708,290	59.8	目的税	-	-	-	歳出合計	4,493,417	100.0	409,067	3,286,468			
特別交付税	208,846	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	3,058,628	65.5	2,849,781	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,007,392	44.7	1,575,762	1,545,836	50.0		
交通安全対策特別交付金	2,118	0.0	2,118	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	736,514	16.4	688,258	658,332	21.3		
分担金・負担金	64,049	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	405,918	9.0	362,108	-	-		
使用料	54,595	1.2	2,375	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	498,419	11.1	119,601	119,601	3.9		
手数料	26,887	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	772,459	17.2	767,903	767,903	24.8		
国庫支出金	338,080	7.2	-	-	合計	974,832	100.0	-	元利償還金	772,459	17.2	767,903	767,903	24.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	687,957	15.3	684,938	684,938	22.2	
都道府県支出金	327,757	7.0	-	-	合計	98.8	95.7	98.7	95.5	うち利子	84,502	1.9	82,965	82,965	2.7	
財産収入	120,419	2.6	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.8	97.0	98.5	96.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	1,511	0.0	-	-		純固定資産税	98.7	94.6	98.8	94.9	その他の経費	2,072,244	46.1	1,593,676	1,072,631	34.7
繰入金	85,743	1.8	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		物件費	555,276	12.4	335,291	215,346	7.0		
繰越金	91,950	2.0	-	-	合計	706,888	51,643		維持補修費	10,309	0.2	9,145	9,145	0.3		
諸収入	81,909	1.8	1,324	0.0	下水道	331,410	38,724		補助費等	398,781	8.9	339,724	254,981	8.3		
地方債	416,598	8.9	-	-	工業用水道	21,000	1,234		うち一部事務組合負担金	231,163	5.1	226,967	187,650	6.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	5,633	2,335		繰出金	680,255	15.1	625,009	593,159	19.2		
うち臨時財政対策債	234,617	5.0	-	-	交通	-	-		積立金	402,929	9.0	280,813	-	-		
歳入合計	4,670,244	100.0	2,855,598	100.0	国民健康保険	67,005	147		投資・出資金・貸付金	24,694	0.5	3,694	-	-		
					その他	281,840	361		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県江北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,495	4,322	173	173	26	4,902	
2 江北町無資力福祉ポンプ等維持管理事業特別会計	175	171	4	4	60		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,670	4,493	177	177		4,902	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 江北町国民健康保険事業特別会計	1,221	1,169	52	52	67				
2 江北町後期高齢者医療特別会計	101	100	0	0	30				
3 江北町下水道事業特別会計	316	17	299	299	1	94			法適用企業
4 江北町下水道事業特別会計	1,017	1,009	8	8	331	5,911	5,612		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				359		6,005	5,612		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 神埼地区広域市町村圏組合 一般会計	3,542	3,402	140	140	232	538	34	
2 神埼地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計	15,061	14,780	281	281	2,620			
3 佐賀西部広域水道企業団 佐賀西部広域水道企業団用水供給事業会計	1,360	52	1,308	1,308		9,389	40	
4 神高工業用水道企業団 神高工業用水道事業会計	686	2	684	684		81	24	
5 神埼地区衛生処理場組合 一般会計	258	246	12	12	17			
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計	708	698	9	9	43			
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	112,153	111,017	1,137	1,137	1,345			
8 佐賀西部広域環境組合 一般会計	209	165	44	44	22			
9 佐賀県市町村総合事務組合 一般会計	5,102	4,871	231	231	684			
10 佐賀県市町村総合事務組合 特別会計	62	60	2	2	15			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,826		10,008	98	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 江北町土地開発公社	0	17	10		10				
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				10		10			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	795,268	771,785	772,459	33.4	将来負担額	5,400,164	5,173,210	4,901,851	212.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	5,222,079	5,278,177	5,502,818	238.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	280,129	295,426	299,238	12.9	組合等負担等見込額	160,300	126,969	97,547	4.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42,593	42,131	35,485	1.5	退職手当負担見込額	1,194,601	1,170,078	1,155,240	50.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	210	257	419	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	101	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	1,118,301	1,109,599	1,107,601		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	11,977,144	11,748,434	11,657,456		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	9,634,886	10,205,958	10,637,982	460.1	その他に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能基金	79,470	101,405	70,349	3.0	江北町下水道事業特別会計	5,222,079	5,278,177	5,502,818	238.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	7,209,486	7,144,782	7,045,174	304.7	江北町下水道事業特別会計	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	16,923,842	17,452,145	17,753,505		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
その他に準ずるもの	-	-	-	-										
利子補給に係るもの	210	257	419	0.0										
特定財源の額	(B)	4,575	4,565	4,556										
標準財政規模	(C)	2,935,945	3,044,850	3,026,335										
算入公債費等の額	(D)	730,854	712,788	714,459										
	(C)-(D)	2,205,091	2,332,062	2,3										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県江北町

人口	9,734 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	24.48 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,670,244 千円	実質公債費比率	16.9 %
歳出総額	4,483,417 千円	将来負担比率	- %
費取支	176,827 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	3,026,335 千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
地方債現在高	4,901,851 千円		



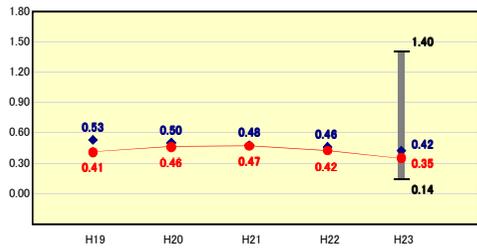
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 44/91 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 平成19年度において、法人税が急激な増収となり、平成20年度から類似団体と同水準で推移してきた。しかしながら、昨今の景気低迷などにより町税の伸びは期待できず、今後は平成23年度と同様の0.35前後で推移していくものと考えられる。

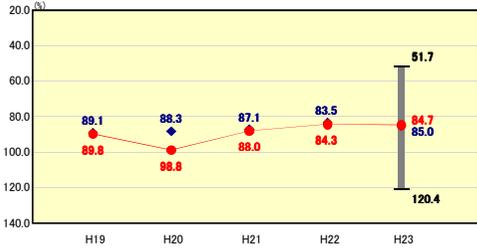


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 39/91 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

経常収支比率の分析欄
 平成20年度においては、法人税及び普通交付税の減により、非常に高い数値となったが、行財政改革プランによる退職者不補充、指定管理者制度の導入、業務の民間委託などにより、経常収支比率は改善傾向となってきた。平成23年度には、類似団体平均値及び県平均値を下回るなど行財政改革の成果が見えてきた。また、今後は町税等の一般財源の確保に努めながら、更なる改善に努めていかなければならない。

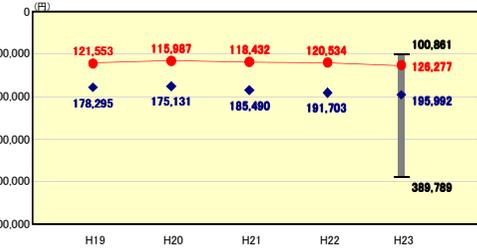


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,277円]

類似団体内順位 5/91 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を大きく下回る結果となった。この要因としては、退職者不補充及び給食業務、保育業務などの民間委託、指定管理者制度の導入による経費の抑制が考えられる。今後とも、更なる経費削減に努め同水準維持、改善に努めなければならない。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回ったため、昨年度に引き続き、算定されなかった。普通会計における地方債残高は、着実に減少傾向となってきているが、公営企業債に対する繰り出しが大きく伸びてきており、今後は特別会計の独立採算を強く求めていかなければならない。

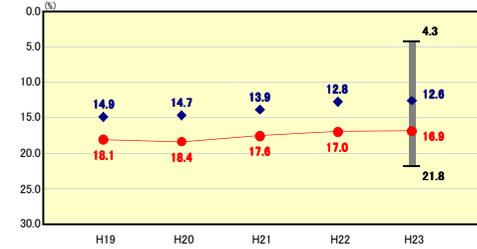


公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.9%]

類似団体内順位 83/91 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.6

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値及び県平均値を大きく上回っている。この要因としては、過去の大型事業の償還が平成27年度まで続き、下水道事業債に対する繰り出しの増加が要因である。普通会計においては、今後とも地方債の発行抑制により償還額、地方債残高の抑制に努めていく。下水道事業特別会計においては、経営の合理化、効率化に努めながら、独立採算の原則にしたがい、歳入の確保を図っていく。

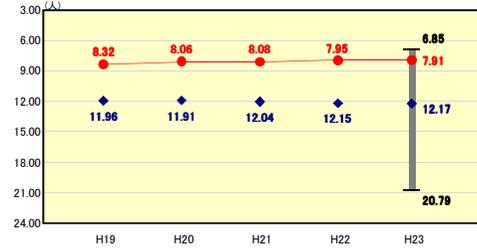


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.91人]

類似団体内順位 5/91 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.46

人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革プラン及び職員の適正化計画による退職者の不補充により職員数を削減してきたことにより、類似団体平均値を大きく下回った。今後ともこの水準を維持しながら、住民サービスを低下させることのないように努めていく。

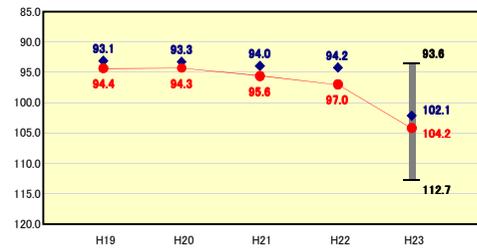


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.2]

類似団体内順位 68/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 今年度は、100を超える結果となった。この要因は、国家公務員の給与削減措置を行った影響だと考えられる。当町において国家公務員の給与削減措置と同様に削減を行った場合、「96.3」となる見込みである。今後とも、適正な定員管理及び適正な給与水準を維持していくことに努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

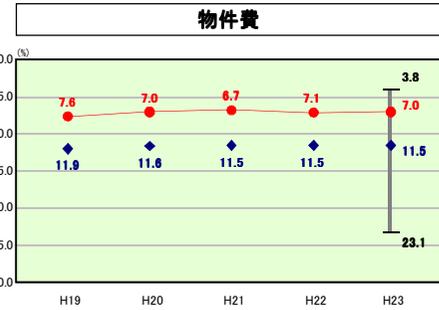
佐賀県江北町

経常収支比率の分析

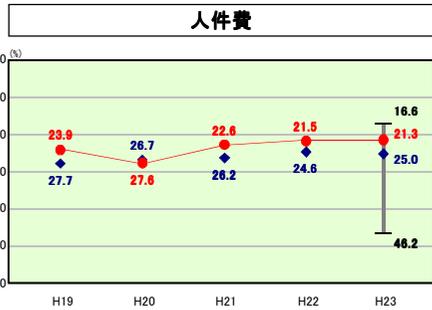
人口	9,734人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	24.48km ²		実質公債費比率	16.9%
歳入総額	4,670,244千円		将来負担比率	-%
歳出総額	4,493,417千円		市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
実質収支	176,827千円		(年度毎)	H22 II-2 H23 II-2
標準財政規模	3,026,335千円			
地方債現在高	4,901,851千円			



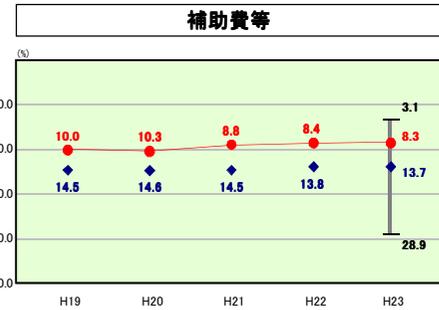
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



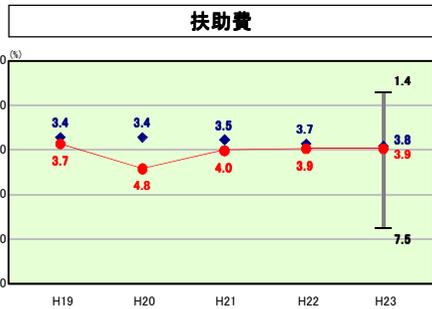
物件費の分析欄
類似団体平均値を大きく下回っている要因としては、人件費抑制のために平成18年度より指定管理者制度を導入し、施設運営経費を抑制してきたことにより、経常的物件費の比率が低くなっている。



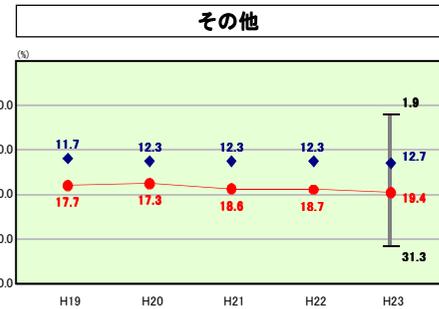
人件費の分析欄
退職者不補充、指定管理者制度の導入により、人件費を抑制してきたことが、類似団体平均値及び県平均値を下回った要因である。しかしながら、地籍調査事業の終了、大型事業の公債費の償還終了により、比率は、類似団体平均値と同水準まで上昇する見込みである。



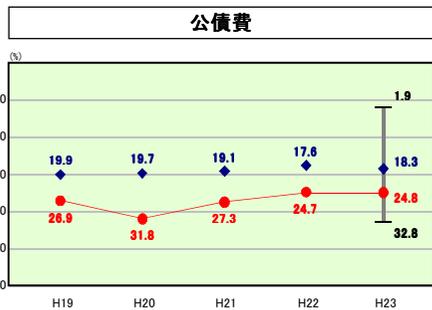
補助費等の分析欄
補助費等については、行財政改革プランによる単独補助金のカットを行い、近年その増額を抑制したことが主な要因と考えられる。しかしながら、今後は一部事務組合の建設費負担、築水事業の維持管理負担など増加する見込みがあるため、その動向を注視していかなければならない。



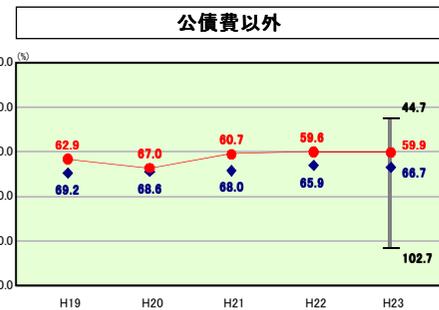
扶助費の分析欄
扶助費に関しては、障害者自立支援関係、単独の医療費助成などが増加傾向にあるものの、類似団体平均値と同水準にとどまった。大型事業の公債費償還が終了する平成27年度以降については、類似団体平均値を上回る見込みである。



その他の分析欄
その他の経費については、類似団体平均値を6.7ポイントと大きく上回っている。この要因としては、下水道事業特別会計に対する公債費償還及び施設の維持管理経費等の増加によるものが大きな要因と考えられる。施設の維持管理については、合理化、効率化を図る必要がある。また、介護保険給付及び後期高齢者医療給付の伸びもその一つと思われる。



公債費の分析欄
平成20年度を境に確実に減少傾向となってきたが、依然として類似団体平均値を6.5ポイントと大きく上回っている。大型事業による借入れた地方債の償還が、平成27年度まで続き、同水準での推移となる見込みである。今後とも地方債の発行抑制、一般財源の確保に努め比率の改善を行っていく。



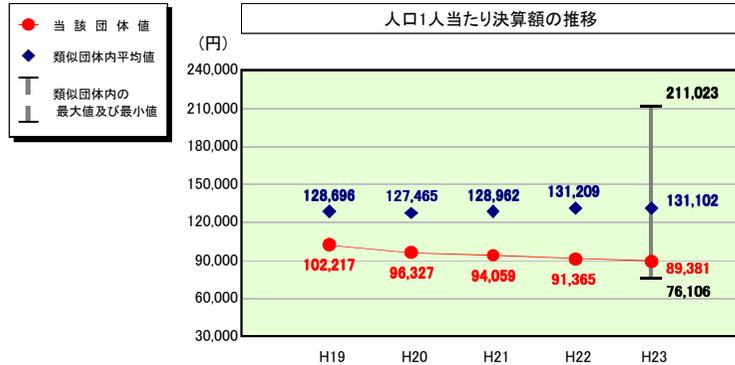
公債費以外の分析欄
経常収支比率が類似団体平均値と比較して△0.3ポイントに対し、公債費を除く経常収支比率が△6.8ポイントと低く、当町において公債費の占める割合が非常に高いことがうかがえる。公債費については、大型事業に係る元利償還が平成27年度まで高い状況で推移していくが、下水道事業に対する繰入金、築水事業の維持管理負担など今後注視していかなければならない状況は続いていく。経費の抑制はもとより、一般財源の確保に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



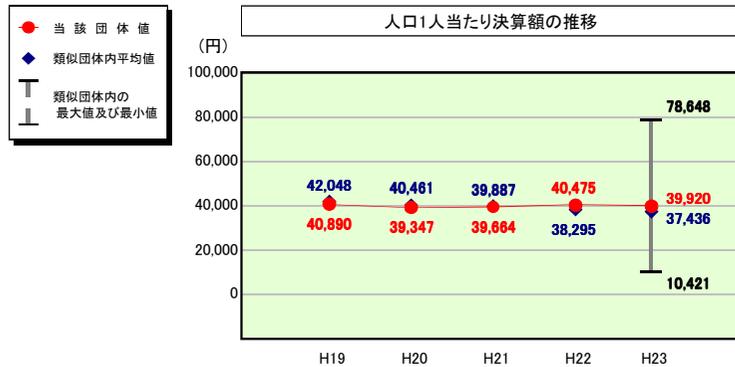
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	736,514	75,664	109,007	▲ 30.6
賃金 (物件費)	53,078	5,453	9,815	▲ 44.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	114,496	11,762	15,226	▲ 22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,869	3,993	4,909	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,371	860	2,458	▲ 65.0
▲退職金	▲ 81,289	▲ 8,351	▲ 11,486	▲ 27.3
合計	870,039	89,381	131,102	▲ 31.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.91	12.17	▲ 4.26
ラスパイレス指数	104.2	102.1	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

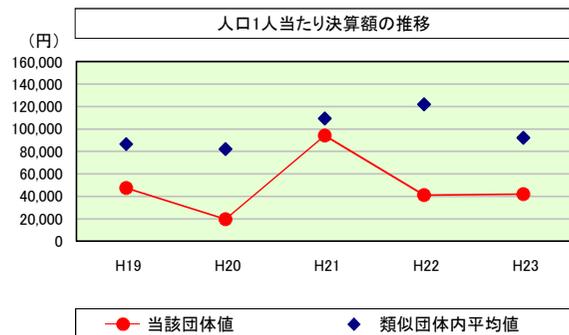


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	772,459	79,357	75,558	5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	299,238	30,742	19,869	54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,485	3,645	5,905	▲ 38.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	419	43	1,834	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 4,556	▲ 468	▲ 3,243	▲ 85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 714,459	▲ 73,398	▲ 62,501	17.4
合計	388,586	39,920	37,436	6.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

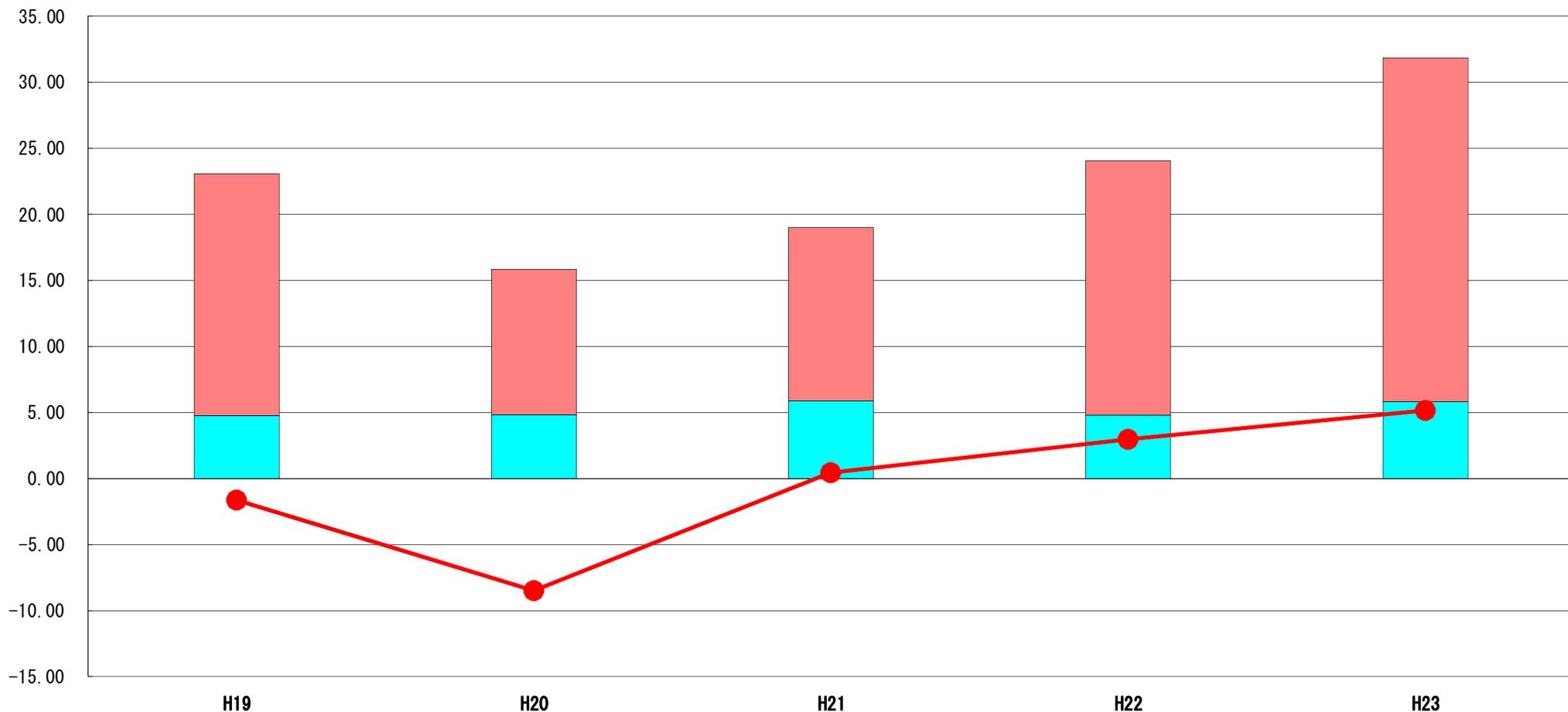
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	462,322	47,510	67.7	86,616	▲ 0.6	68.3
うち単独分	436,084	44,814	78.7	49,776	2.7	76.0
H20	190,191	19,652	▲ 58.6	82,258	▲ 5.0	▲ 53.6
うち単独分	159,065	16,436	▲ 63.3	43,997	▲ 11.6	▲ 51.7
H21	909,380	94,207	379.4	109,234	32.8	346.6
うち単独分	495,260	51,306	212.2	63,976	45.4	166.8
H22	399,436	41,217	▲ 56.2	121,932	11.6	▲ 67.8
うち単独分	314,695	32,473	▲ 36.7	68,430	7.0	▲ 43.7
H23	409,067	42,025	2.0	92,021	▲ 24.5	26.5
うち単独分	245,782	25,250	▲ 22.2	52,579	▲ 23.2	1.0
過去5年間平均	474,079	48,922	66.9	98,412	2.9	64.0
うち単独分	330,177	34,056	33.7	55,752	4.1	29.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.30	11.00	13.11	19.27	26.03
 実質収支額		4.78	4.85	5.89	4.80	5.84
 実質単年度収支		▲ 1.64	▲ 8.47	0.46	2.96	5.17

分析欄

実質収支比率については、概ね3～5%を目途に財政運営を行っているが、平成23年度決算においては特別交付税の伸び、町税の徴収率の微増により実質収支額が5%を超えることとなった。財政調整基金については、平成20年度の大規模な法人税の減収、普通交付税の減額による財源補てんを行ったため基金残高が落ち込んだ。

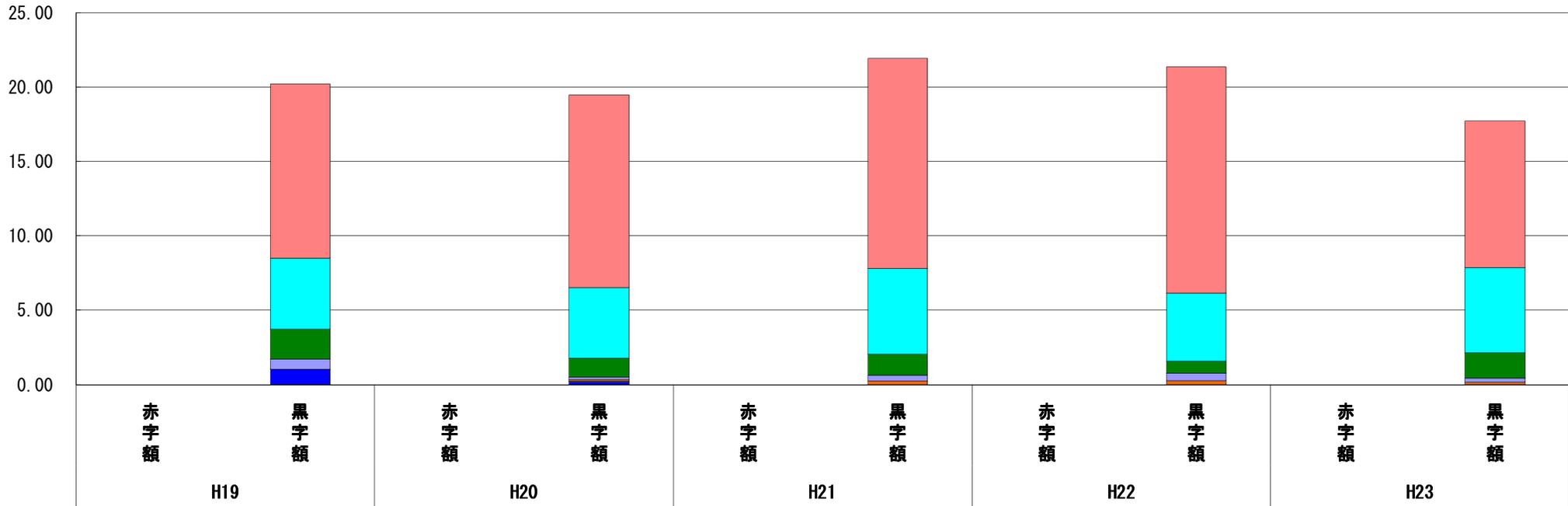
平成22年度以降、普通交付税の伸びあるいは、一般財源の確保に

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

佐賀県江北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
江北町上水道事業特別会計	11.72	12.96	14.14	15.22	9.87
一般会計	4.75	4.74	5.74	4.56	5.71
江北町国民健康保険事業特別会計	2.03	1.27	1.44	0.81	1.71
江北町下水道事業特別会計	0.66	0.18	0.41	0.51	0.28
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計	0.03	0.10	0.16	0.25	0.14
江北町後期高齢者医療特別会計	-	0.04	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.02	0.18	0.03	0.00	-

分析欄

当町における各会計については、全会計黒字決算となっており、連結実質赤字比率については、算出されない。
 今後も健全な財政運営に努め、赤字決算が生じないように努めていく。

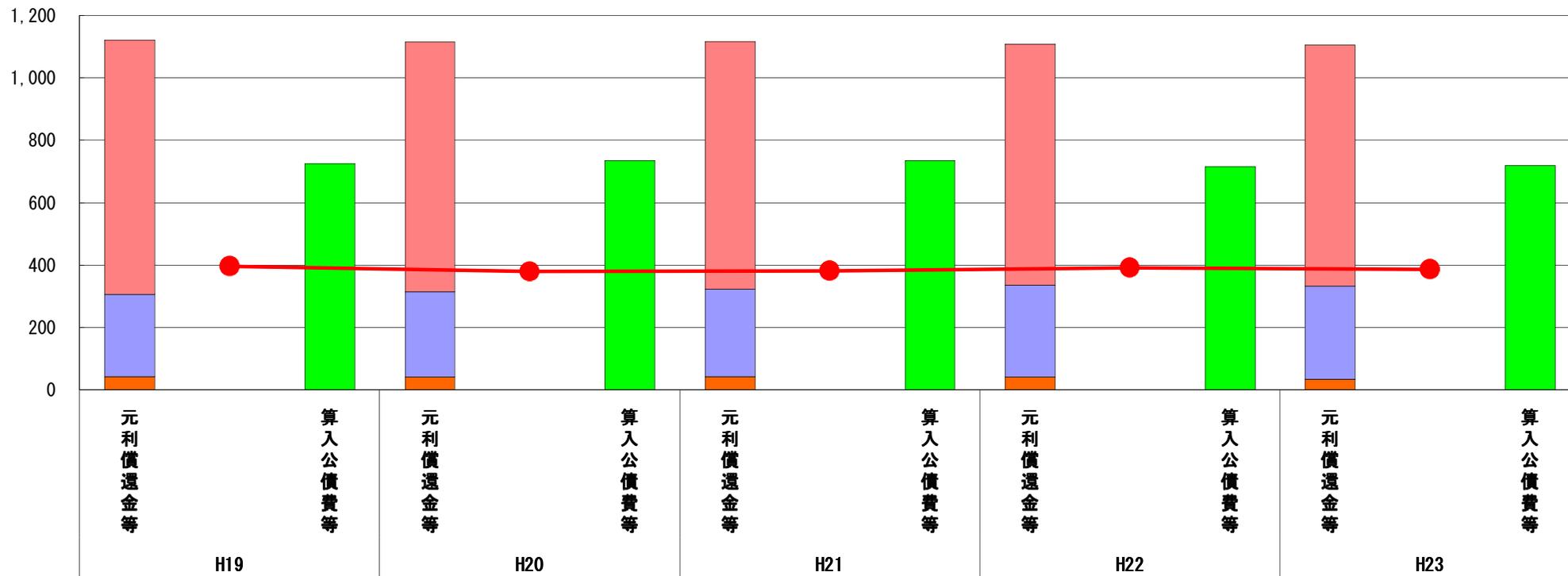
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		816	801	795	772	772
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		264	273	280	295	299
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		43	42	43	42	35
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		726	736	736	717	719
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		397	380	382	392	387

分析欄

普通会計における元利償還金については、地方債の発行抑制等により平成19年度をピークに減少傾向となっている。大型事業の元利償還額が平成27年度に終了するため、28年度以降については、大幅に減少することとなる。しかしながら、下水道事業債に係る公債費償還繰出しについては、今後とも増加傾向に推移していくこととなる。

これに伴い、下水道事業会計の運営については、維持管理の効率化、合理化、料金収入の増加確保対策が必要となってくる。

今後も地方債の新規発行については、将来の負担額等を見据え、発行することとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

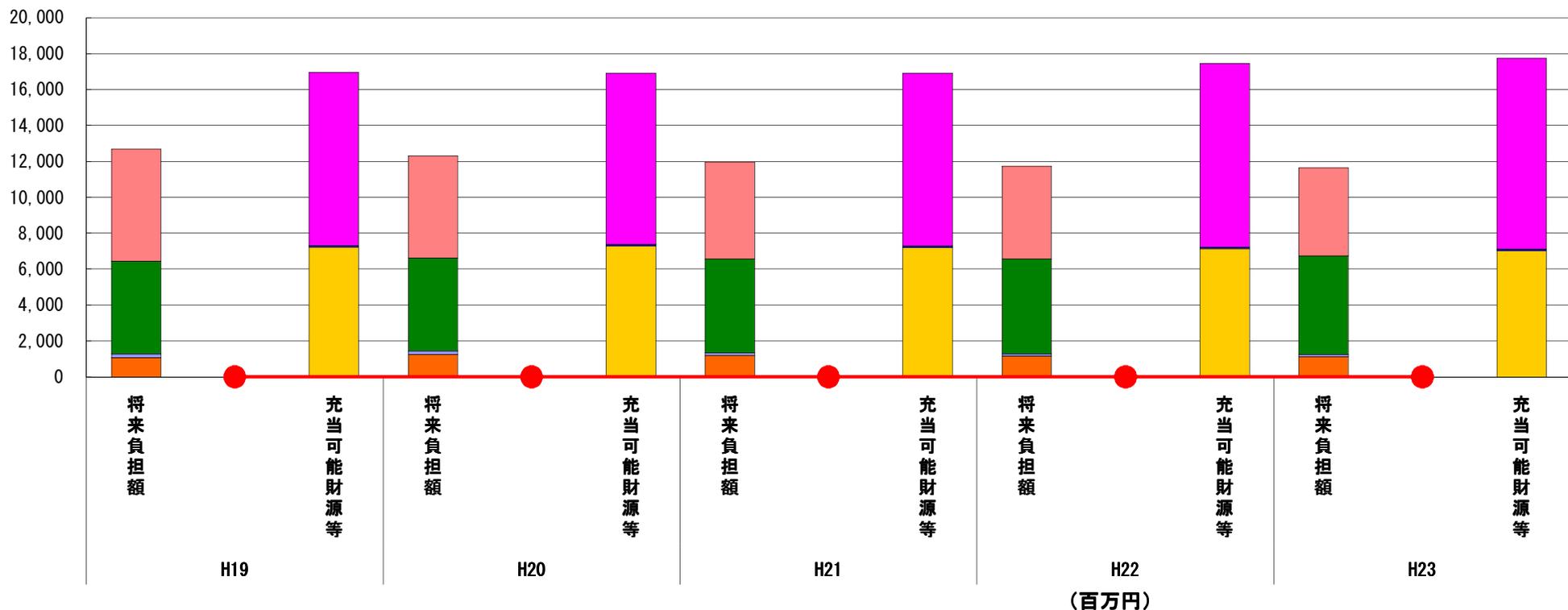
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,239	5,704	5,400	5,173	4,902
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,158	5,180	5,222	5,278	5,503
	組合等負担等見込額		223	194	160	127	98
	退職手当負担見込額		1,080	1,258	1,195	1,170	1,155
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,656	9,525	9,635	10,206	10,638
	充当可能特定歳入		84	89	79	101	70
	基準財政需要額算入見込額		7,231	7,305	7,209	7,145	7,045
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,270	▲ 4,583	▲ 4,947	▲ 5,704	▲ 6,096

分析欄

将来負担比率については、将来負担額に対し、充当可能財源等が大幅に上回っているため、算定されない。

普通会計における地方債残高については、新規発行の抑制などにより年々減少傾向にある。大型事業の償還終了が平成27年度となっており、その後は大幅に減少する見込みである。

一方で、下水道事業債の償還に係る繰入金見込額については、年々増加傾向にあり平成27年度の事業完了後、平成32年度がピークになると考えられる。

充当可能基金については、22年度から交付税の増額及び一般財源の確保などにより積み増しを行うことができ、また、基金の運用についても国債での運用を大幅に増やし、運用益の確保に努めている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。